

## 2012年度入学試験問題

# 政治・経済

(試験時間 10:30~11:30 60分)

1. この問題は、入学願書提出時に選択した科目の問題です。科目名を確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類がありますので注意してください。
3. 解答は、必ず解答欄に記入してください。なお、解答欄以外に書くと無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。また、折りまげたり、汚したりしないでください。記述解答用紙の下敷きにマーク解答用紙を使用することは絶対にさけてください。
5. 解答用紙には、受験番号と氏名を必ず記入してください。
6. マーク解答用紙の受験番号および受験番号のマーク記入は、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないよう特に注意してください。



I 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(33点)

2010年、中華人民共和国(以下、中国という。)が国内総生産(GDP)で日本を抜き、アメリカ合衆国に次ぐ世界第2の経済大国になった。いまや中国は「世界の工場」、「世界の市場」と呼ばれ、日本との関係でも最大の貿易相手国となり(2009年時点)、日本経済は中国抜きに考えることはできなくなった。

中国は、第二次世界大戦後の1949年に建国された。1951年、日本は連合国48カ国と締結した  条約によって国際舞台に復帰を果たしたが、建国間もない中国はこの条約会議に招かれなかった。当時中国は、1950年に起こった朝鮮戦争に関連して、西側諸国と鋭く対立していたからである。こうした厳しい国際環境のなか、中国国家主席であった毛沢東は、1953年、資本主義工商業の社会主義改造を決断し、農業の集団化を進めた。翌1954年には、第1回の全国人民代表大会が開かれ、新たな国家機構と憲法が定められた。この時点までの中国は、政治・経済ともに、ソビエト連邦(以下、ソ連という。)の影響を色濃く受けていた。しかし、1956年以降、ソ連共産党第一書記のフルシチョフが「 批判」を行ったこと、社会主義革命等の指導理念をめぐって対立が生じたことなどから、両国の関係は急速に悪化し、1969年には両国の国境付近で軍事衝突するまでに至った。このような背景から、中国はいわゆるソ連一辺倒を離れ、独自の社会主義路線を歩み始める。

1971年、中国との関係改善を目指すアメリカ合衆国大統領のニクソンが、突如訪中することを発表し、日本に大きな衝撃を与えた。しかし、これを契機として日中関係は大きく動き出す。翌年、 首相は、就任後すぐに中国を訪問し、国交の正常化を約束する「日中共同声明」を発表した。その後、1978年には両国間で「 条約」が締結されることになった。

日中関係の改善とほぼ同時期に、中国は、経済分野においても現在の発展につながる非常に大きな政策転換を実施した。これは、10年にわたって文化大革命を指導した毛沢東の死去によって、それまで失脚中であった  が中央復帰を果たし、改革・開放政策に着手したことによる。その結果、中国は1980年代半ばから、年率10パーセントを超えるような高い経済成長を見せるようになった。1989年6月に起きた  事件後、先進諸国からの経済制裁によって、経済は一時的に停滞した

が、5 は、1992年に南巡講話と呼ばれる一連の発言を公表して、改革・開放<sup>D</sup>をよりいっそう加速する号令をかけた。さらに、1997年には、長年にわたりイギリスの租借地とされていた香港の返還も実現した。ただ、同地においては、いわゆる7 が採用され、資本主義制度が一定期間にわたり維持されることになっている。

1990年代、中国は安い労働力を背景に、「世界の工場」として大量の製品を生産し、海外に輸出するようになった。2001年には、世界貿易機関（WTO）への加入が認められた<sup>E</sup>。これは関税及び貿易に関する一般協定（GATT）への加盟申請から約15年後の出来事であった。中国は、WTO加盟によって、外国からの投資をさらに呼び込みやすくなり、日本企業等の中国進出が加速した。しかし、中国の輸出拡大の点については、政府が不当に低い為替レートを背景に輸出を増やしているとの先進諸国の批判もあり、2005年、中国の温家宝首相は、人民元のあ を発表した。なお、WTO加盟後の中国は、2国間や複数国間で自由貿易を進める自由貿易協定（FTA）の締結も積極的に進めている。

2000年代に入ってから中国との関係は、小泉純一郎首相の在任時に一時悪化した。その後、日本政府は中国との関係修復を目指し、2006年に、安倍晋三首相と胡錦濤国家主席の首脳会議で「戦略的い」という新たな概念が打ち出された。続く福田康夫首相の在任中には、同主席との間で「『戦略的い』の包括的推進に関する日中共同声明」が発表された。現在、両国は、この声明を1972年の「日中共同声明」から数えて「第4の文書」と位置づけ、政治的相互信頼の増進や人的・文化的交流の促進など5つの柱を掲げて中長期的な関係発展を図っている。

問1 文中の空欄（1～7）を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。なお、空欄3及び5は人名をフルネームで答えること。

問2 文中の空欄（あ～い）を埋めるのに最も適切な語句を、次の選択肢（a～j）

のなかから選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- |                |            |
|----------------|------------|
| a. デポジット制の採用   | b. 基軸通貨化   |
| c. 管理変動相場制への移行 | d. 切り下げの実施 |
| e. テノミの実施      | f. 協調関係    |
| g. 友愛関係        | h. 相互関係    |
| i. 互恵関係        | j. 経済関係    |

問3 下線部Aに関して、1953年に始まった農業の集団化を進めるため、1958年に組織が始まり、1978年以降の改革・開放路線の進展の中で1985年までに解体が終了した、中国農村部の政治・経済組織は何と呼ばれたか。漢字4字で答えなさい。

問4 下線部Bに関して、以下の問いに答えなさい。

- (1) 中国の全国人民代表大会は立法機関にあたる。では、中国における最高の行政機関及び最高の司法機関はそれぞれ何と呼ばれているか、答えなさい。
- (2) 全国人民代表大会と(1)で問われた行政機関・司法機関との関係を、70字以内で説明しなさい。

問5 下線部Cに関して、その内容として正しいものを1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 1978年に私有財産の保護が憲法に規定された。
- b. 農作物の生産を請負った農家に対し、条件付きで農作物の自由な販売・収益が認められた。
- c. 1979年に深圳（シェンチェン）、厦門（アモイ）、上海（シャンハイ）に経済特別区が設けられた。
- d. 商品の生産、流通、販売などについて国家が計画を立てて運営することになった。

問6 下線部Dに関して、その内容を受けて、翌1993年に憲法に明記され、中国で行われている経済体制は何と呼ばれているか。漢字8字で答えなさい。

問7 下線部Eに関して、2001年、日本政府は中国に対し、WTO協定に定められた緊急輸入制限の暫定措置を発動した。この緊急輸入制限はカタカナ6字で何と呼ばれるか、答えなさい。

II 天皇陛下と中国国家副主席の会見実現（2009/12/15）に至るまでの経緯については、懸念を表明した宮内庁長官を小沢一郎民主党幹事長（当時）が非難する等、発足したばかりの民主党政権と宮内庁が激しく対立した。この問題に関する次の新聞記事を読んで、下記の設問に答えなさい。（37点）

「国の大小や政治的重要性で差を付けることは、象徴天皇の基本にかかわる」。今年11月11日、同庁の羽田信吾長官は強い口調で語った。<sup>A</sup>平野官房長官との電話でのやりとりまで詳細に明かした背景には、強い危機意識があった。一連の経緯は、陛下との会見を望む国は1か月以上前に文書で同庁に申請する、というルールを破るもの。同庁が複数回断ったにもかかわらず、「日中関係は極めて重要」と押し切られたことが明らかになり、識者や与野党を巻き込んで議論が沸騰した。

中でも注目されたのは、小沢幹事長の発言だった。「辞表を出した後に言うべきだ」と激烈に羽田長官を批判。外国要人との会見は  であるとの誤った認識を前提に、「内閣の助言と承認」が必要だから政府が決めることだ、と強調した。

<sup>B</sup>過去の政府見解などによれば、天皇陛下の活動は、憲法で定める  のほか、 と、 の三つに分けることができる。

外国訪問や外国要人との会見など、いわゆる皇室外交は  だ。陛下と人々が触れ合う機会だが、象徴にふさわしい内容であるよう  が責任を持つとされる。 には、ほかにも国体開会式への出席など多数の活動が含まれる。

プライベートな活動は  だ。 には公費の宮廷費が充てられ、 は日常生活費の内廷費でまかなわれるという区別がされている。

は  とは異なり、内容が明文化されていない。宮内庁を中心とした政府が、その都度、個別に判断し、前例として蓄積してきたのが実情だ。

陛下は、折々の記者会見で「即位以来、常に象徴としてあるべき姿を追い求めてきた」と語られる。 や  を大切な使命と考え、真摯に、誠実に取り組まれてきたことを示している。要人との会見も、「国際親善」の一環として分け隔てなく行われており、これまでそのありようは政府の考えとも一致していた。

今回はそれが崩れた。

“前哨戦”とも言える出来事もあった。 で陛下が述べられてきた「お言

葉」について、岡田外相が10月、「陛下の思いが入ったお言葉をいただけないか」と提案したことだ。

これには批判が集中した。お言葉は  で、天皇個人の思いを込める余地がなくはないが、 で天皇が、思いを語ったら、その言葉が政治性を帯びることにつながりかねない。・・・<中略>・・・

憲法上、天皇は政治的権能を持たず、それゆえに政治的に中立であることが求められる。実際にも、政治的問題で発言、行動することはないし、政府の要請を断るようなことは考えられない。今回も陛下は、習副主席を温かく迎えられた。

政府が対応を誤れば、陛下が、特定の政治活動にくみしたかのような誤解を招く事態が生じ、象徴天皇制までも揺るがすことになりかねない。だからこそ、時の為政者には、深い配慮が求められている。

(読売新聞朝刊 2009年12月19日。本文の一部を改変した。)

問1 上記新聞記事中の空欄(1～5)を埋めるのに最も適切な語句を、次の選択肢(a～n)のなかから選び、答えなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- |           |           |         |
|-----------|-----------|---------|
| a. 国会の開会式 | b. 戦没者追悼式 | c. 公的行為 |
| d. 裁判所    | e. 外務大臣   | f. 内閣   |
| g. 私的行為   | h. 宮中晩餐会  | i. 国事行為 |
| j. 国賓歓迎式  | k. 園遊会    | l. 法律行為 |
| m. 政治的行為  | n. 統治行為   |         |



問2 下線部Aに関して、次の文章の空欄を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

明治憲法体制にあつては、「大日本帝国ハ万世一系ノ天皇之ヲ統治ス」(大日本帝国憲法1条)と定められた。天皇は国の [ 1 ] にして、統治権の [ 2 ] とされ(同4条)、天皇主権と解された。[ 3 ] の独立に代表されるように、一般国務から分離・独立した事項が認められた。また、統治権の正統性は、究極的には天照大神の神勅に求められた。[ 4 ] ・神権主義的性格がこうした点に現れている。しかしながら他方において、統治権は「此ノ憲法ノ条規ニ依リ之ヲ行フ」(同4条)とされており、[ 5 ] の原則に基づく政治が導入されていた点を見逃すことはできない。「法律ノ範囲内ニ於テ」(例えば同29条)と定め、いわゆる [ 6 ] を備えた基本権の保障、天皇の [ 7 ] と位置づけられてはいたが、[ 8 ] と衆議院の二院制をとった帝国議会(同5条)、天皇の大権行使を [ 9 ] する、各国務大臣についての規定(同55条)等がそれにあたる。これらの規定を手がかりに、大正デモクラシー等、[ 5 ] ・民主主義的傾向が発展を遂げた時期もあった。だが、昭和に入り、軍部が台頭し、戦争が不可避となると、日本文化の独自性・[ 10 ] の強調が、ますます目立つようになる。

[ 10 ] 護持は、敗戦後の再出発に際し、我が国指導者層における最大の関心事であったが、結局、天皇は、主権の存する日本国民の総意に基づく地位として、日本国・[ 11 ] の象徴とされ(日本国憲法1条)、ここにその非政治性を原則とする、象徴天皇制が打ち立てられた。但し、現行法は、かつてのように天皇を [ 1 ] と明記する規定を欠いている。

問3 下線部Bに関し、次の文中の空欄（1～5）を埋めるのに最も適切な語句を、次の選択肢（a～m）のなかから選び、答えなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

憲法上、天皇は、憲法が定める  のみを行うことができる（日本国憲法4条1項）。 は、同6条が規定する、内閣総理大臣及び最高裁判所長官の任命、並びに同7条が規定する、①憲法改正・法律・政令・条約の公布、②国会の召集、③ 、④国会議員の総選挙施行の公示、⑤国務大臣等の任免、全権委任状の認証、大使・公使の信任状の認証、⑥恩赦の認証、⑦栄典の授与、⑧批准書・外交文書の認証、⑨外国大使・公使の接受、⑩  を行うこと、に限定される。なお、学説の中には、あたかも新聞記事中の小沢幹事長の見解に沿うかのように、天皇の活動を、ハゼの研究・テニスに代表される  及び上記  に限定し、 以外の  が成立する余地を一切否定する見解もあるため、注意が必要である。こうした見地から、今回の争点であった中国国家副主席との会見のごとき外国要人との会見、「お言葉」、地方への行幸等は、すべて前述の「」として理解されなければならない、と述べる学説もある。この場合には、 である以上、「内閣の助言と承認」（同3条）を何らかの形で要することにもなる。この見解は、国民主権・民主制原理と象徴天皇制が、相互に緊張関係にあるという含みをもっている。

- |             |              |            |
|-------------|--------------|------------|
| a. 公的行為     | b. 儀式        | c. 福祉施設の慰問 |
| d. 私的行為     | e. 歌会始       | f. 政治的行為   |
| g. 国政に関する権能 | h. 祭祀        | i. 法律行為    |
| j. 国事行為     | k. 内閣不信任案の可決 | l. 統治行為    |
| m. 衆議院の解散   |              |            |

III 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(30点)

日本の社会保障制度は、1960年から1970年代前半にかけて整備されたが、この時<sup>A</sup>代は高い経済成長が続き、税金や社会保険料収入が増加基調にあった。人口構成を見ても、<sup>B</sup>社会保障制度の担い手である20才以上64才以下の人口が65才以上人口の約9倍であった。その後、1990年代初めのバブル崩壊まで、経済は引き続き高い成長率で推移したが、人口構成は20才以上64才以下の人口が65才以上人口の約5倍まで低下した。

バブル崩壊以降は、経済は総じて伸び悩み、名目経済成長率はOECD諸国の中で最低の水準にとどまってきた。少子高齢化が進行し、2010年には20才以上64才以下の人口が65才以上人口の約2.6倍にまで低下した。この20年間の日本の財政は、歳出が税金を大きく上回る状態が続き、<sup>C</sup>国債残高は、1990年度末166兆円から2010年度末636兆円に急増した。

国債残高急増の主な要因を歳出面でみると、1990年代末ころまでは、景気対策として大規模かつ頻繁に  が追加されたことにあった。それ以降は、高齢化の進展により社会保障関係費が毎年急増したことが主な要因であった。また、歳入面では、景気の悪化や累次の減税による税金の落ち込みが主な要因であった。

1980年代以降の税制改革の基本的な考え方は、少子高齢化社会に対応するために、負担を広く薄く分かち合うという考え方の下、<sup>D</sup>直接税中心の税体系から、直間比率の是正、あるいは所得・消費・資産などのバランスのとれた税体系へというものであった。しかし、社会保障財源手当のための税制改革は先送りされ、減税が行われてきた。例えば、1997年に消費税の税率が引き上げられた際には、これに先行して、 の累進緩和、控除額の  が行われ、さらに1999年には最高税率の  が行われている。また、 については、国際競争力確保の観点から、税率の引き下げなどが行われてきた。

こうして財政状況が深刻さを増してきたにもかかわらず、財政面から国民生活は大きな圧迫を受けなかった。これには、国債金利が上昇せず、逆に低下が続いてきたことが大きい。その背景には、長引くデフレの下、将来にわたってデフレが続くのではないかという予想が支配的になってきたことや、豊富な国内貯蓄の存在、景気低迷に

よる企業の  の減少，そして銀行による国債の安定的な保有などの要因を指摘することができる。

しかしながら，こうした環境にいつまでも安住できるわけではない。高齢化による貯蓄率の低下は今後さらに顕著となる可能性がある。また，景気拡大が続けば，設備投資が回復する。これ自体は経済に必要なことではあるが，他方で国債金利の上昇にもつながることになる。このような状況を放置して，ギリシャなどのように国債市場<sup>E</sup>において日本の信認が失われ，その結果国債金利が大きく上昇し，財政が破綻に陥るようなことになれば，社会保障等の水準が大きく低下し，国民生活に大きな悪影響が生じることになる。

したがって，今後増大する社会保障の財源を安定的に確保し，国民の信頼に応えられる持続可能な社会保障制度を再構築するために，財政健全化を進めていかねばなら<sup>F</sup>ない。高齢者の急増，勤労世代の減少という将来の見通しを踏まえれば，税制面で勤労世代に偏って負担を求めるのは困難であり，社会で広く負担を分かち合う  が果たすべき役割は大きいであろう。

問1 文中の空欄（1～7）を埋めるのに最も適切な語句を，次の選択肢（a～p）

のなかから選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- |           |         |        |           |
|-----------|---------|--------|-----------|
| a. 科学技術予算 | b. 所得税  | c. 減税  | d. 引き上げ   |
| e. 引き下げ   | f. 政策金利 | g. 消費税 | h. 公共事業予算 |
| i. 住宅需要   | j. 資金需要 | k. 法人税 | l. 物品税    |
| m. 関税     | n. 解雇   | o. 増税  | p. ODA予算  |

問2 下線部Aに関して、次の文中の空欄（1～6）を埋めるのに、最も適切な語句を答えなさい。

日本の社会保障制度は、社会保険と  を中心としており、社会保険制度は、医療保険、年金保険、雇用保険、 保険、 保険の5つに分かれている。このうち年金保険については、年金給付額を現役の勤労世代が支払う保険料でまかなう  方式が基本となっている。なお、1986年に全国民共通の  制度が実施され、2001年からは保険料は決まっているが、給付額については確約がない  型年金が導入された。

問3 下線部Bに関して、下記の文中の空欄（1～5）を埋めるのに、最も適切な語句を答えなさい。

国民所得に対する租税負担と社会保障負担の割合の合計は、 と呼ばれ、これに財政赤字を加えたものの割合は、潜在的な  と呼ばれる。後者の比率を2007年度についてみると、フランス64.8%、ドイツ52.6%、イギリス51.7%、日本43.2%、アメリカ38.4%であった。ここで、これらの割合の分母である国民所得は、国民総生産から、生産で使われた機械などの  を差し引いた  から、 を引き、 を加えたものである。

問4 下線部Cに関して、下記の文章（a～f）のうち正しくないものを2つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 日本の財政法では、原則として国債発行を禁止している。
- b. 財政法第4条（第1項ただし書）で公共事業費、出資金、貸付金等にあてる建設国債の発行は許されている。
- c. 赤字国債を発行するには、毎年度国会で特別立法を成立させる必要がある。
- d. 2010年度末の赤字国債の発行残高は、建設国債の残高よりも少ない。
- e. 1975年度から赤字国債は毎年度発行されている。
- f. 1966年度から建設国債は毎年度発行されている。

問5 下線部Dに関して、下記の選択肢（a～k）のうち直接税を3つ選びなさい。

解答はマーク解答用紙にマークすること。

- |          |         |          |        |
|----------|---------|----------|--------|
| a. 地方消費税 | b. 酒税   | c. たばこ税  | d. 相続税 |
| e. 揮発油税  | f. 印紙税  | g. 関税    | h. 入湯税 |
| i. 事業税   | j. 自動車税 | k. 軽油引取税 |        |

問6 下線部Eに関して、下記の文中の空欄（1～3）を埋めるのに、最も適切な語句を答えなさい。

1999年に発足したユーロは、ギリシャ財政危機が発生するまでは極めて順調な展開をたどったように見えた。ユーロ加盟前に金利が相対的に高かった主として南ヨーロッパの国々では、金利が低下し、経済活動が著しく刺激された。財政支出も過度な拡大を続けた。このうちのギリシャの国債金利は、ドイツ国債に比べて、2009年10月には約1%高いだけであったが、2010年5月には9.6%も高くなった。このため、市場で国債を発行すると利払い費が増大し、財政赤字がさらに拡大するという悪循環に陥ることになる。そこで、ギリシャ政府は財政を早急に再建することを条件に、 と  に、低金利での融資を要請した。その後、ギリシャに続き、 とポルトガルが、支援を要請した。

問7 下線部Fに関して、具体的に、日本政府は2010年6月に、「国・地方の基礎的財政収支（プライマリー・バランス）について、遅くとも2015年度までにその赤字の対GDP比を2010年度の水準から半減し、遅くとも2020年度までに黒字化することを目標とする」と閣議決定している。プライマリー・バランスとは何か、60字以内で答えなさい。



